

「社会階層が食教育意識に与える効果」

吉田有里（社会学）

現在、食の外部化、栄養の偏り、食習慣の乱れ、食料自給率の低下、食品ロス問題、食品の安全性、そして食事のマナーの低下など、食をめぐる数々の課題が指摘されており、この状況を改善するため食育への注目が高まっている。そこで本研究では、社会階層と家庭での食教育や食生活環境との関係について、ピエール・ブルデューの「文化資本論」とその中で扱われる「身体化された資本」の概念を手がかりに考察を行った。本研究では、回答者とその親という二世代にわたっての影響を明らかにするため、「親の階層」、「親の食教育意識」、回答者本人の階層を表す「学歴」と「収入」、「本人の食教育意識」の5つの変数の関係を、以下の図のように仮定した。人々の社会階層や食教育意識に関する調査として、長野県民 2000 人を対象とした郵送法による質問紙調査を行った結果、有効回答数は 1140 票、有効回収率は 59.56%であった。

有効回答をもとに分析を行った結果は、以下のとおりである。まず、「親の階層」は本人の「学歴」へ効果を与え、またそれを媒介として「収入」へ効果を与えていた。次に、「親の食教育意識」については、年齢層によって多少の違いがあるものの、「親の階層」による効果が部分的に認められた。最後に、「本人の食教育意識」については、本人の「学歴」、「収入」からの効果は明瞭に現れなかったが、一方で「親の階層」は「親の食教育意識」に効果を与え、またその「親の食教育意識」は「本人の食教育意識」に効果を与えていた。よって、親と子が同じような趣味嗜好を持ったり、行動をとったりすることと同じように、「親の階層」によって規定された「親の食教育意識」が文化資本として親から子に再生産されたといえる。このことから、今後はその差を考慮した食教育の実践方法を検討していく必要がある。また、親がやっていたことを自らが親になって実践するという食教育の継承は、裏を返せば、教わっていない、経験していないことは子どもに伝わりにくいということである。そのような状況を改善するためには、子どもだけでなく、親にも食教育、あるいは食育が必要である。

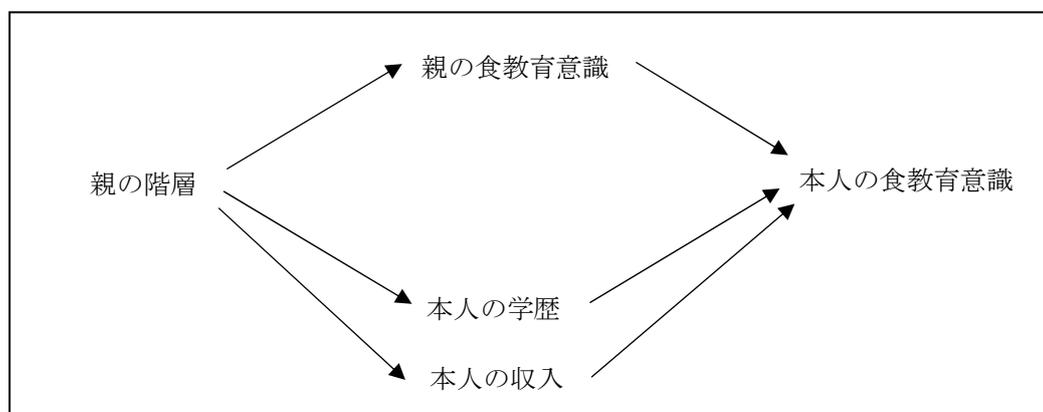


図. 社会階層と食教育意識の影響過程